

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト

コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 克仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 成瀬 岳史

TEL 03-5669-0112

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	156	△5.8	△43	—	△61	—	△93	—
25年12月期第2四半期	165	431.4	△25	—	△27	—	△28	—

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 △93百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△3.07	—
25年12月期第2四半期	△2.17	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	421	400	92.5	11.63
25年12月期	216	183	77.4	7.30

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 389百万円 25年12月期 167百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280	△36.8	△115	—	△145	—	△165	—	△5.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 日本地熱発電株式会社
株式会社遺伝子治療研究所、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	33,500,880 株	25年12月期	22,947,880 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	2,420 株	25年12月期	0 株
-----------	---------	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	30,343,161 株	25年12月期2Q	13,321,200 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策への期待感や日銀の金融政策を背景に、企業業績の改善や個人消費、雇用情勢の回復等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費増税前の駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ懸念など、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、景況感の改善を背景に企業の設備投資に対する意識は持ち直しの兆しが見られ、企業や行政・自治体でのさらなる事業継続のための取り組みやIT活用が進むことに加え、政府の成長戦略の効果により、市場規模の緩やかな拡大が期待されております。

このような経営環境の中で、当社グループは連続赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指すべく、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始するとともに、平成26年6月30日付でIT関連事業を営むコネクト株式会社を株式の追加取得により完全子会社化し、既存事業の強化にも取り組んでまいりました。環境事業においては、事業の見直しを行い、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業の廃止を決定し、これにより当第2四半期連結累計期間において特別損失として事業整理損30,544千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は156,296千円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は43,694千円（前年同四半期営業損失は25,103千円）、経常損失は61,862千円（前年同四半期経常損失は27,602千円）、四半期純損失は93,068千円（前年同四半期純損失は28,853千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(IT関連事業)

当社グループのIT関連事業は、Webアプリケーション開発及び運用するためのソリューションであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心としたソリューション及びサポートを提供しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりTurbolinux Appliance Server 4.0及び多機能電子黒板plnusの販売を開始し、これに関連するデジタルサイネージを実現する商品の提供も開始いたしました。新規開発案件の受注がなかったこと等により、当第2四半期連結累計期間におけるIT関連事業の売上高は52,059千円（前年同四半期比28.4%減）、営業利益は21,637千円（前年同四半期比30.0%減）と、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

(環境事業)

当社グループの環境事業は、ビル等の総合的なメンテナンスサービスを行う環境メンテナンス事業及び除染の請負等を主軸とする復興支援事業の2事業から構成されておりましたが、事業戦略の見直しを行った結果、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業の廃止を決定いたしました。

当第2四半期連結累計期間における環境事業の売上高は104,236千円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は13,346千円（前年同四半期比18.4%減）と、前年同期と比べ売上高は増加したものの、営業利益は減少する結果となりました。

今後は、安定的に推移している環境メンテナンス事業の拡大に向け営業活動の強化や人員の確保を進め、事業の成長と強化を図ってまいります。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業から構成されております。

① ヘルスケア事業

新たにヘルスケア事業への参入を決定し、再生医療等先端医療関連事業、医薬品・サプリメント事業及び調剤薬局事業の3分野を中心とした事業展開を計画しており、平成26年5月に先端医療関連事業分野を行う株式会社遺伝子治療研究所を設立いたしました。本事業は、先端医療に取り組むことにより効率的効果的な新しい医療を安全に提供すると共に、医薬品やサプリメントの開発によって予防医療を推進し、健全な高齢化社会の形成に資することを目的としております。

具体的には、再生医療等先端医療技術の安全な導入を図り、速やかな実用化を促すための支援事業に加え、医薬品やサプリメント等の開発・販売、またその開発した医薬品等の販売チャネルの1つである保険調剤薬局の経営を進めてまいります。こうした総合的な事業展開により、収益機会の多角化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間のヘルスケア事業においては、売上計上には至らず、営業損失4,558千円を計上いたしました。

② 再生可能エネルギー事業

新たに再生可能エネルギー事業への参入を決定し、平成26年2月に日本地熱発電株式会社を設立いたしました。本事業は、地熱・温泉バイナリー発電を対象とし、当社グループにおいて出力1,000～2,000キロワット程度の発電所を保有し発電・売電事業に参入するほか、発電・売電事業に参入する第三者へのコンサルティング事業などを行う方針であります。

日本地熱発電株式会社設立以降、地熱・温泉バイナリー発電所建設に適した土地の取得に向け活動してまいりましたが、当第2四半期連結会計期間において、当社は、鹿児島県指宿市山川地区の1,500キロワット程度の発電能力が見込まれる源泉及び発電設備設置のための土地を取得いたしました。本土地におきましては、今後、源泉の発電能力の正確な調査、源泉の拡張掘削、発電設備設置のための土地造

成などを経て発電機を設置し、平成27年の早期の売電開始を目指してまいります。売電開始に向けたこれらの設備投資には多額の資金が必要となりますが、今後は資金調達手段の多様化を図り、円滑かつ迅速な事業展開を進めてまいります所存です。

当第2四半期連結累計期間の再生可能エネルギー事業においては、売上計上には至らず、営業損失13,606千円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の営業損失は18,165千円となりました。

今後は、IT関連事業、環境事業、その他事業（ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業）の3事業を基盤に、業容拡大、早期の黒字転換の実現に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて204,656千円増加し421,240千円となりました。これは主に、流動資産において、現金及び預金が47,403千円、未収入金が4,960千円増加し、固定資産においては、再生可能エネルギー事業における発電用地の取得により土地が60,000千円、IT関連事業等の新規投資により無形固定資産が31,965千円増加し、また、子会社の設立及び新規事業の開始に伴い繰延資産が44,636千円増加したこと等によるものであります。

負債はすべて流動負債であり、前連結会計年度末に比べて12,778千円減少し20,671千円となりました。これは主に、未払金が6,161千円、預り金が3,111千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて217,435千円増加し400,569千円となりました。これは、四半期純損失93,068千円を計上したものの、平成25年12月25日付で当社が発行した第14回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,758千円増加したこと、株式会社遺伝子治療研究所の設立に伴い少数株主持分が10,842千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は193,710千円となり、前連結会計年度末と比べ47,403千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は93,756千円（前年同期は31,560千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失92,401千円の計上、その他流動資産の増加14,746千円、その他流動負債の減少12,445千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は151,798千円（前年同期は20,492千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出61,730千円、無形固定資産の取得による支出34,877千円、繰延資産の取得による支出44,817千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は292,958千円（前年同期は46,411千円の収入）となりました。これは主として、株式の発行による収入282,288千円、少数株主からの払込みによる収入11,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表いたしました「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の平成26年12月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成26年8月12日）公表の「平成26年12月期 第2四半期累計期間業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、日本地熱発電株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、株式会社遺伝子治療研究所を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失43,694千円、営業キャッシュ・フローのマイナス93,756千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同連結累計期間と比べ売上高が減少し、また、新規事業への先行投資等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方針については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,306	193,710
受取手形及び売掛金	23,082	18,001
商品	1	1
未収入金	431	5,391
その他	4,764	14,609
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	174,561	231,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416	1,298
工具、器具及び備品(純額)	75	852
土地	—	60,000
有形固定資産合計	1,492	62,150
無形固定資産		
のれん	38,654	37,645
その他	305	33,278
無形固定資産合計	38,959	70,924
投資その他の資産		
その他	1,570	11,834
投資その他の資産合計	1,570	11,834
固定資産合計	42,022	144,909
繰延資産		
開業費	—	42,455
その他	—	2,180
繰延資産合計	—	44,636
資産合計	216,584	421,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,921	8,289
未払金	14,318	8,156
未払法人税等	2,421	1,602
預り金	4,722	1,611
その他	4,065	1,010
流動負債合計	33,449	20,671
負債合計	33,449	20,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,712	327,470
資本剰余金	149,712	307,470
利益剰余金	△151,816	△244,884
自己株式	—	△330
株主資本合計	167,608	389,726
新株予約権	15,525	—
少数株主持分	—	10,842
純資産合計	183,134	400,569
負債純資産合計	216,584	421,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	165,848	156,296
売上原価	103,507	99,323
売上総利益	62,340	56,973
販売費及び一般管理費	87,444	100,667
営業損失(△)	△25,103	△43,694
営業外収益		
受取利息	115	5
為替差益	4,194	—
持分法による投資利益	—	1,408
その他	27	73
営業外収益合計	4,337	1,487
営業外費用		
支払利息	812	—
為替差損	—	1,408
持分法による投資損失	4,196	—
支払手数料	—	17,802
その他	1,827	444
営業外費用合計	6,836	19,654
経常損失(△)	△27,602	△61,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
事業整理損	—	30,544
特別損失合計	—	30,544
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,602	△92,401
法人税、住民税及び事業税	1,251	823
法人税等合計	1,251	823
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,853	△93,225
少数株主損失(△)	—	△157
四半期純損失(△)	△28,853	△93,068

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,853	△93,225
四半期包括利益	△28,853	△93,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,853	△93,068
少数株主に係る包括利益	—	△157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△27,602	△92,401
減価償却費	221	2,975
のれん償却額	672	1,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△4
受取利息	△115	△5
支払利息	812	—
持分法による投資損益 (△は益)	4,196	△1,408
支払手数料	—	17,702
売上債権の増減額 (△は増加)	10,321	5,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,187	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,562	368
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54,731	△14,746
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,258	△12,445
その他	△4,194	1,583
小計	△28,767	△92,243
利息の受取額	115	5
利息の支払額	△688	—
法人税等の支払額	△2,218	△1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,560	△93,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△61,730
無形固定資産の取得による支出	△3,052	△34,877
繰延資産の取得による支出	—	△44,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,439	—
子会社株式の取得による支出	—	△50
差入保証金の回収による収入	—	1,404
差入保証金の差入による支出	—	△11,727
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,492	△151,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	45,999	282,288
少数株主からの払込みによる収入	—	11,000
新株予約権の発行による収入	411	—
自己株式の取得による支出	—	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,411	292,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,640	47,403
現金及び現金同等物の期首残高	28,510	146,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,870	193,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失43,694千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス93,756千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同連結累計期間と比べ売上高が減少し、新規事業への先行投資等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第2四半期連結累計期間において、第14回新株予約権の行使を受けました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ157,785千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が327,470千円、資本剰余金が307,470千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,662	93,185	165,848	—	165,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	72,662	93,185	165,848	—	165,848
セグメント利益又は損失(△)	30,912	16,353	47,266	△72,370	△25,103

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社東環の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。これにより、「環境事業」セグメントにおいて、のれんが40,334千円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	52,059	104,236	—	156,296	—	156,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,059	104,236	—	156,296	—	156,296
セグメント利益 又は損失(△)	21,637	13,346	△18,165	16,818	△60,512	△43,694

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「IT関連事業」、「環境事業」、「その他事業」の3つの報告セグメントに変更しております。なお、「その他事業」は、第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業で構成されております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

ヘルスケア事業の調剤薬局事業分野において事業化の目途が立ち、早急に事業体制を整える必要性から、同事業分野及び医薬品・サプリメント事業分野を営む子会社を設立することを決議いたしました。本子会社では、当面、調剤薬局の経営及び開発中である自社開発のサプリメントの販売を中心に事業を展開する予定です。

(2) 子会社の概要

名称	株式会社仙真堂
本店所在地	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
資本金	30,000千円
代表者	代表取締役社長 浅井 克仁
主な事業内容	1. 薬局、薬店、ドラッグストアの経営、用地開発業務、営業権の売買に関する業務 2. 医薬品、医薬部外品、毒物・劇物、工業薬品、農薬、医療機器、衛生用具、健康用器具、介護用品、介護用具、動物用医薬品、日用品雑貨、家庭用雑貨、育児用品、健康食品、サプリメント、スキンケア・ヘアケア商品、化粧品等の研究開発、製造、販売及び輸出入 3. 医療器具及び医療施設のリース並びに開業支援 4. 医療、医薬品研究開発に関する情報の収集及び提供 5. 不動産の売買、賃貸借、管理及びその仲介 6. 飲食店の経営及び運営の受託業務
出資比率	当社100%
設立年月日	平成26年7月31日

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 発行株式の種類および数 | 当社普通株式6,389,500株 |
| (2) 発行価格 | 1株につき136円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき68円 |
| (4) 払込金額の総額 | 868,972,000円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 434,486,000円 |
| (6) 払込期日 | 平成26年8月18日 |
| (7) 割当先 | 株式会社リゾート&メディカル 5,433,800株
須田 忠雄 735,200株
長與 博典 220,500株 |
| (8) 資金使途 | 既存事業及び新規事業への投資資金として充当する予定であります。 |